様式第１号

農業委員会受付

農地法第３条の規定による許可申請書

下記［ 農地 ・ 採草放牧地 ］について　　を［ 設定 ・ 移転 ］したいので、農地法第３条第１項許可を申請します。

令和　　年　　月　　日

（あて先）成田市農業委員会会長

申請人
譲受人（借人）　氏名(名称)
譲渡人（貸人）　氏名(名称)

記

１　申請当事者の氏名(名称)、住所、職業及び年齢

当事者	氏　　名	年齢	職　業	現　　住　　所	国籍等	在留資格又は特別永住者
譲受人（借人）				電話連絡先	□日本 □その他 （　　）	
譲渡人（貸人）				電話連絡先		

２　許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名又は名称

所 在・地 番 (市町村 大字 字 地番)	地目		面積 (㎡)	10 アール当り普通収穫高	利用状況	所有者氏名 (名称)	利　用　者 (所有権以外の使用収益権が設定されている場合)		備　考
	登記簿	現況					氏　名 (名称)	利用権原	

３　権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

１）譲受人の事由

２）譲渡人の事由

4　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

地　目	対価又は小作料				権利を移転設定しようとする時期	備考
	総　額	10アール当たり	支払時期	支払方法		
田						
畑						
採　草 放牧地						

5　権利を設定、移転しようとする当事者及びその世帯員が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

	譲　受　人						譲　渡　人			
	所　有　地			借　入　地		経営地				
	自作地 ①	貸付地 ②	その他 ③	現に耕作中の土地 ④	その他 ⑤	①＋④	自作地 ①	借　地 ②	貸付地 ③	経営地 ①＋②
田										
畑										
樹園地										
計										
採草放牧地 山林その他										

6　権利を取得しようとする者又はその世帯員(構成員)がその耕作又は養蓄の事業に従事している状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況(法人にあってはその法人のその耕作又は養蓄の事業に係る労働力の状況)

	氏　　名	年　齢	権利取得者との続柄	職　業	農作業 従事日数	備　　考
世帯員(構成員)						
常雇						
季節雇・臨時雇		年間延日数				日

7　農地法第２条第３項に規定する農地所有適格法人の要件に係る事項

8　権利を取得しようとする者及びその世帯員の農機具及び家畜の保有状況

数量＼種類								
確保済み	所有							
	リース							
導入予定	所有							
	リース							
(資金繰りについて)								

９　譲受人（借人）が法人である場合、その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う農業への従事状況（農地法第３条第３項の適用を受けて農地所有適格法人以外の法人が同条第１項の権利を取得しようとする場合のみ記載する。）

氏名	役職名	農業従事状況 〔その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含む）を行う期間：　　年　　箇月〕
		当該事業に参画・関与している期間
		年　　箇月（直近の実績） 年　　箇月（見込み）
		年　　箇月（直近の実績） 年　　箇月（見込み）
		年　　箇月（直近の実績） 年　　箇月（見込み）

１０　その他参考となるべき事項

（記載要領）

１　法人である場合は、住所は主たる事業所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表視野の氏名をそれぞれ記載し、定款または寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

２　国籍等は、住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）第３０条の４５に規定する国籍等を（日本国籍の場合は、「日本」）記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

３　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。